

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	3,618,368,358	(流動負債)	2,475,320,541
現金	0	買掛金	0
当座預金	44,530,737	工事未払金	682,537,315
普通預金	315,894,425	短期借入金	0
通知預金	0	リース未払金	0
定期預金	0	未払消費税	81,440,824
定期積金	0	未払消費税等	40,710,507
受取手形	0	未払法人税等	154,863,700
完成工事未収入金	82,428,951	未払費用	20,199,746
売掛金	0	未成工事受入金	933,546,085
販売用土地	356,750,444	前受金	305,335,195
販売用建物	81,913,560	預り金	84,152,169
未成工事支出金	38,864,377	完成工事補償引当金	7,535,000
商品及び製品	0	繰延税金負債	165,000,000
原材料及び貯蔵品	3,809,819	賞与引当金	0
前払金	28,415,119	関係会社未払金	0
前払費用	7,227,365	資産除去債務	0
短期貸付金	0	(固定負債)	280,785,850
預け金	1,447,900	長期借入金	0
関係会社預け金	2,647,211,506	長期預り金	140,503,241
未収入金	9,874,155	工事保証金	116,982,609
立替金	0	退職給付引当金	0
繰延税金資産	0	長期未払金	0
関係会社未収入金	0	リース未払金	0
貸倒引当金	0	資産除去債務	23,300,000
(固定資産)	657,741,413	負債合計	2,756,106,391
有形固定資産	499,380,919	純資産の部	
建物	72,532,131	株主資本	1,520,003,380
展示場	91,813,386	資本金	30,000,000
造作	3,007,511	資本剰余金	960,000
構築物	0	資本準備金	960,000
車両運搬具	18,247,176	その他資本剰余金	0
工具器具備品	313,780,715		
土地	0	利益剰余金	1,513,428,380
リース資産	0	利益準備金	7,500,000
建設仮勘定	0	別途積立金	1,110,000,000
無形固定資産	80,568	繰越利益剰余金	395,928,380
電話加入権	1	自己株式	△ 24,385,000
電信電話専用権	80,567		
施設利用権	0	自己株式	△ 24,385,000
ソフトウェア	0	評価・換算差額等	0
リース資産	0	その他有価証券評価差額金	0
投資その他の資産	158,279,926	純資産合計	1,520,003,380
投資有価証券	0	負債・純資産合計	4,276,109,771
長期前払費用	0		
前払年金費用	48,725,980		
長期預け金	31,845,984		
長期債権	0		
その他の投資等	10,000		
繰延税金資産	77,697,962		
貸倒引当金	0		
資産合計	4,276,109,771		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産（リース資産除く）
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産……定額法
 - (2)無形固定資産（リース資産除く）……定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備える為、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額のうち当事業年度までに発生していると認められる額を計上しております。
完成工事補償引当金……請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を旧税制下の税法基準限度額（法定繰入率）規定により計上しております。
又、特定の物件については補償費用の個別見積額を計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の金額に基づいて計上しております。
4. 収益及び費用の計上の方法
 - (1) 建築請負事業
建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。
履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。
 - (2) 分譲事業
分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
 - (3) 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を2021年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………459,226,105円
2. つなぎローン保証残高 ……………266,758,540円
3. 担保設定前保証残高 …………… 0円
4. 関係会社に対する短期金銭債権 0円、同長期金銭債権 0円
（関係会社＝支配株主・子会社・関連会社）